

人事課長
職員課長
研修主管課長
職員研修所長
殿

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための職員研修の企画・運営

～戦略的な職員研修に向けて～

<平成29年6月5日(月)・6日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より、本会事業活動にご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、様々な社会環境の変化に伴って行政需要の多様化・高度化が進み、自治体職員に求められる能力も高度化、専門化しています。

そのような状況下、職員一人ひとりの能力と意欲を向上させることが人材育成における大きな課題であり、それを実現するための戦略的な職員研修の企画・運営が研修担当者に求められています。

本講座では未来を担う自治体職員を育成するための戦略的な職員研修のあり方と課題、人材育成担当者が果たすべき役割について、新任ご担当者向けに講義・演習・グループ討議を交えて考察してまいります。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

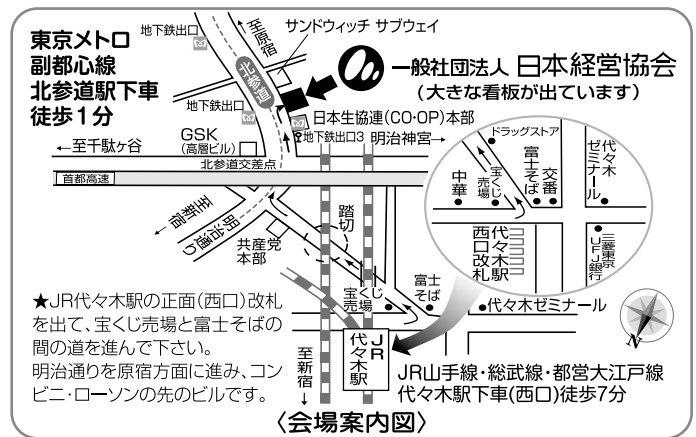
記

日 時：平成29年6月5日(月) 13:00～17:00
6月6日(火) 10:00～16:00
(12:30から受付)

講 師：NOMA 専任講師 / 中小企業診断士
増田 勝之氏

会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

6月5日(月):13:00~17:00

6月6日(火):10:00~16:00

◇ オリエンテーション

・研修のねらいと進め方

1. 自治体を取り巻く環境変化 (講義)

- (1)自治体を取り巻く環境変化と課題
- (2)求められる職員像とは
- (3)人材育成の必要性

2. 職員研修の基礎知識 (講義・演習)

- (1)人材育成と職員研修
- (2)職員研修の基礎知識と手法
- (3)研修担当者の役割

3. 未来を担う人材を育成するために (講義・グループ討議)

- (1)地方創生人材プランと人材育成
- (2)職員研修をめぐる現状と課題
- (3)グループ発表と相互コメント

4. 未来を担う人材育成の取り組みについて (グループ討議)

- (1)未来を担う人材をどのように育てていくか
 - ・目指すべき職員像／
 - 必要とされるスキル・研修／担当者の役割
- (2)グループ発表と相互コメント

5. 職員研修の企画を考える (講義・演習)

- (1)職員研修の企画の立て方
- (2)研修の企画立案
- (3)相互コメントと講師アドバイス

6. 職員研修の運営方法 (講義・演習)

- (1)研修準備において必要なこと
- (2)研修実施中の役割
- (3)研修の効果測定とフォロー

7. まとめ

連絡事項

「人材育成基本方針」「職員研修計画」を持参ください。

講師紹介

増田 勝之 氏

1959年生まれ。法務省退職後、人材育成コンサルタント会社で組織活性化、人材育成、コミュニケーション能力向上に関するセミナーの指導および管理運営に携わる。その後、活動の領域を広げ、人材開発・経営コンサルタントとして独立。

自治体や企業等のマネジメント、クレーム対応、問題解決、コーチングなどに関する研修やセミナーを指導している。中小企業診断士。生涯学習開発財団認定コーチ

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60008006 『新任担当者のための職員研修の企画・運営』参加申込書

29.6/5~6

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数年ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)